



本館 憲一 議員

■居住誘導区域内の人口の状況について

変更後の立地適正化計画での居住誘導区域内の人口および人口密度の状況を伺う。また、令和17年度時点の目標達成をどのように見込んでいるかを伺う。

Q

居住誘導区域内の人口密度は、令和7年度の国勢調査の市町村の詳細結果がまだ示されていないため、直近の数値は把握していない。計画終了年度の17年度の目標1ヘクタールあたりの人口密度35人の達成見込みは、人口減少が進む中非常に厳しいと認識している。目標達成に向けて今後

も各種施策を展開し、取り組んでいく。

■花巻市立地適正化計画における総事業費について

花巻市立地適正化計画において、現時点までに要した総事業費および計画が全て完了したときの総事業費の見込みについて伺う。

Q

ヘッド事業における令和7年度末までの実績の総額は、約85億7900万円である。また、計画に掲載している事業の残りの総事業費は、約94億3000万円を予想している。本計画は、計画期間が令和17年度までであり、今後の事業の見直し等も考えられ、計画終了時点の総事業費を算出することは困難である。

■立地適正化計画の今後の展望について

立地適正化計画に定めている居住誘導区域および生活サービス拠点への人口集積を、残る計画期間の1年で市民参画を基本に研究・構築する考えを伺う。

Q

人口減少対策を着実に進めるとともに、居住誘導区域および生活サービス拠点への誘導に向けた施策を実施し、まちの魅力向上と生活サービス機能確保を併せて取り組むことで、急激な誘導ではなく、自然かつ緩やかに人口集積が進むよう長期的・持続的に取り組むを進める。

Q

人口減少対策を着実に進めるとともに、居住誘導区域および生活サービス拠点への誘導に向けた施策を実施し、まちの魅力向上と生活サービス機能確保を併せて取り組むことで、急激な誘導ではなく、自然かつ緩やかに人口集積が進むよう長期的・持続的に取り組むを進める。

■花巻市教育振興基本計画について

将来、医師や高度な研究職、技術職を目指す子どもたちが、その実現に向けてしっかりと学力を身につけることが必要である。児童生徒の学力向上の取り組みを伺う。

Q

平成29年度に「学力向上アクションプラン」を策定し、「校内生活、授業環境の充実」「実態に即した授業改善の推進」「家庭生活、家庭学習の充実」の3つの柱で学力向上に取り組んでいる。令和7年度は小学校の国語、算数で県平均を上回る成果がある。

Q

平成29年度に「学力向上アクションプラン」を策定し、「校内生活、授業環境の充実」「実態に即した授業改善の推進」「家庭生活、家庭学習の充実」の3つの柱で学力向上に取り組んでいる。令和7年度は小学校の国語、算数で県平均を上回る成果がある。



照井 省三 議員

■悪臭問題について

悪臭問題について、市の再要望に対する岩手県の最終回答を受け、市としての今後の対応策を伺う。

Q

県への要望に加え、新たに国に対しても要望予定。内容は施設整備等に対する財政支援および化製場の公設民営化、または公的支援による共同整備の在り方についての検討。化製場に関連する法令を所管する関係省が横断的に連携し、都道府県や市町村に対し、統一したのか技術的な解釈および運用方針を示すことの2点についての要望を検討する。

■JR花巻駅橋上化の整備について

JR花巻駅橋上化（東西自由通路整備の工事に伴う花巻駅西口の駐輪場の整備（屋根付き）について伺う。

Q

整備工事に伴い西口の駐輪場のうち屋根付きの駐輪場3カ所、台数348台分を撤去。代替分として昨年西口広場周辺に屋根付き駐輪場312台分、屋根なしの駐輪場83台分の合計395台分を整備した。屋根なし駐輪場に駐輪している自転車も相当数見られ、今後屋根付き整備を検討する。



久保田彰孝 議員

■水稻の苗立枯病について

水稻の苗の一部が枯れる被害が発生している。県が病害虫発生予察情報を発令したが、農家に十分伝わらなかったのではないかと

Q

県は国が定めた指針に基づき「岩手県病害虫総合防除計画」を策定しており、当該計画では、病害虫防除所と農業改良普及センターが病害虫の発生状況の把握に努めているとともに、農業者等に対する防除対策の周知と防除指導を行うこと。市町村は県が行う発生状況調査や農業者に対す



■中小企業支援について

電気およびガス代、資材高騰に伴う事業者の負担軽減に向けた支援の考えについて伺う。

Q

現在、ホルムズ海峡周辺の混乱により、石油や石油由来の原料が不足している。多くの中小企業者が資金繰りや雇用維持において厳しい状況になっていると認識している。岩手県は6月定例会において物価高騰対策のための補正予算を上程すること。国や県の動向を注視しつつ、関係機関と連携しながら必要な支援を検討する。

■大迫地域における人口減少対策について

大迫地域の魅力発信を行い、都会等からの移住者を増やせる仕組みをつくるなど、大迫地域に特化した施策を行う考えはないか伺う。

Q

大迫地域の人口減少率は、10年前比26.5%と、より深刻な状況が続いている。地域おこし協力隊が定住し、ブドウ栽培やまちづくり活動を通じて交流が生まれている現状の中、地域の魅力を發揮するのと、住宅取得や新生活の支援を通じて移住希望者が安心して暮らせる環境づくりを進

■熊対策について

熊被害が続発しており、容易に駆除や頭数制限が行えるように、えさ場を設置して誘引し捕獲するなどの考えについて伺う。

Q

令和7年度は、熊の人的および物的被害防止のため前年度を上回る73頭を捕獲した。熊の捕獲は「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」において都道府県の許可を受けなければならない。えさ場の設置は県から許可を得られないと認識している。岩手大学との共同研究を継続し、人的物的被害防止に努める。



羽山 るみ子 議員

■新花巻図書館について

資材および人材不足や物価高騰、さらに国からの補助金減額による整備の影響と市の負担について伺う。

Q

コストの縮減と品質確保の両立を図るため適切な工法の選定や資材の検討を行っている。さらなる物価上昇、合併特例債が活用できないことによる財政負担増のリスクを考慮し、着実に進めることが目下の最善と考える。補助金は今後どうなるかわからないが、市民の負担にならないよう要望活動を強化していく。



■国からの補助金減額について

国からの補助金減額による公共施設建設の見直しを余儀なくされた自治体が増えている。改めて現状を市民に説明し、市議会議員選挙にあわせて、市長権限で執行することができる住民投票（まちづくり基本条例）を行い、民意を問う考えはないか伺う。

Q

住民投票に関しては、常設型の条例がなく、それぞれ投票すべき課題が生じたことに個別の住民投票条例が必要であり、まずそのルールを作成する必要がある。住民投票実施には相当の時間を要する。

A

住民投票に関しては、常設型の条例がなく、それぞれ投票すべき課題が生じたことに個別の住民投票条例が必要であり、まずそのルールを作成する必要がある。住民投票実施には相当の時間を要する。